

2014年1月24日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
(コード番号：8316)

米国証券取引委員会宛 Form 6-K による 2013 年 9 月期中間報告書の提出について

当社は、現地時間 2014 年 1 月 23 日に、米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission、以下「米国 SEC」) に対し、Form 6-K による 2013 年 9 月期中間報告書を提出いたしましたので、お知らせいたします。なお、Form 6-K による中間報告書は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.smfg.co.jp/english/investor/financial/annual.html>) もしくは米国 SEC が運営する電子開示システムの「EDGAR」(Electronic Data Gathering, Analysis, and Retrieval system) において閲覧・入手することが可能です。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

広報部 T E L : 03-4333-3730

添付資料：

(ご参考) 中間連結財務諸表 (国際会計基準(IFRS)) (非監査)

本資料は、当社が米国証券取引委員会に2014年1月23日に提出したForm 6-K による2013年9月期中間報告書において開示されている、国際会計基準審議会が設定する国際会計基準による連結財務情報の一部に関するものです。したがって、Form 6-K による2013年9月期中間報告書の記載事項のうち、投資家にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。当社グループの業務と国際会計基準財務情報及びその関連事項の完全な理解のためにはForm 6-K による2013年9月期中間報告書において開示された全ての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

## (ご参考) 中間連結財務諸表 (国際会計基準(IFRS)) (非監査)

## 【中間連結財政状態計算書 (非監査)】

(単位: 百万円)

	2013年3月31日	2013年9月30日
<b>資 産</b>		
現金及び銀行預け金	11,804,786	25,209,503
コールローン及び買入手形	1,353,866	1,017,758
買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金	3,927,126	4,281,146
トレーディング資産	3,481,619	3,156,283
デリバティブ金融商品(資産)	6,851,729	5,502,650
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,045,046	1,901,701
投資有価証券	36,252,599	22,359,849
貸出金及び債権	75,987,057	77,456,299
持分法により会計処理されている投資	260,495	349,028
有形固定資産	1,757,994	1,884,044
無形資産	903,264	904,185
その他の資産	2,596,555	2,421,813
未収還付法人所得税	51,449	33,997
繰延税金資産	481,028	275,598
資産合計	147,754,613	146,753,854
<b>負 債</b>		
預金	101,021,413	102,180,129
コールマネー及び売渡手形	2,954,052	2,174,335
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	6,510,627	5,148,613
トレーディング負債	1,910,886	2,079,861
デリバティブ金融商品 (負債)	6,936,356	5,594,505
借入金	6,475,543	7,180,440
発行債券	7,950,020	8,259,197
引当金	279,131	216,474
その他の負債	4,839,628	4,486,903
未払法人所得税	206,977	120,051
繰延税金負債	107,262	129,690
負債合計	139,191,895	137,570,198
<b>資 本</b>		
資本金	2,337,896	2,337,896
資本剰余金	862,305	862,280
利益剰余金	2,518,121	2,882,340
その他の資本の構成要素	971,170	1,313,184
自己株式	△227,373	△174,956
当社株主に帰属する持分	6,462,119	7,220,744
非支配持分	2,100,599	1,962,912
資本合計	8,562,718	9,183,656
資本及び負債合計	147,754,613	146,753,854

【中間連結損益計算書（非監査）】

（単位：百万円）

	自 2012 年 4 月 1 日 至 2012 年 9 月 30 日	自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日
利息収益	869,479	859,322
利息費用	158,831	158,321
利息収益純額	710,648	701,001
受入手数料	438,867	516,044
支払手数料	67,134	72,840
受入手数料純額	371,733	443,204
トレーディング収益純額	183,006	81,706
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に 係る純利益又は純損失（△）	△863	35,369
投資収益純額	140,573	225,083
その他の収益	126,008	167,046
経常収益合計	1,531,105	1,653,409
金融資産に係る減損費用又は戻入（△）	199,395	△1,194
経常収益純額	1,331,710	1,654,603
一般管理費	709,659	764,589
その他の費用	112,842	136,577
経常費用	822,501	901,166
持分法による投資利益	4,288	11,334
税引前中間利益	513,497	764,771
法人所得税	166,875	238,156
中間純利益	346,622	526,615
中間純利益の帰属：		
当社株主	289,903	458,981
非支配持分	56,719	67,634
1株当たり中間純利益：		
基本的1株当たり利益（円）	214.12	336.23
希薄化後1株当たり利益（円）	213.99	336.07

## 【中間連結包括利益計算書（非監査）】

（単位：百万円）

	自 2012 年 4 月 1 日 至 2012 年 9 月 30 日	自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日
中間純利益	346,622	526,615
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度に係る再測定（税引前）：		
当期中の発生額	△46,248	78,681
振替のない項目に係る法人所得税	16,752	△28,044
純損益に振り替えられることのない項目合計（税引後）	△29,496	50,637
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産評価損益（税引前）：		
当期中の発生額	△234,542	513,454
純損益へ振り替えられた金額	24,805	△169,105
在外営業活動体の換算損益（税引前）：		
当期中の発生額	△49,850	118,233
純損益へ振り替えられた金額	△926	-
持分法適用会社におけるその他の包括損失に 対する持分	△927	△14,514
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	79,860	△125,957
純損益にその後振り替えられる可能性のある 項目合計（税引後）	△181,580	322,111
税引後その他の包括利益又は損失（△）	△211,076	372,748
中間包括利益合計	135,546	899,363
中間包括利益合計の帰属：		
当社株主	98,864	800,995
非支配持分	36,682	98,368

（注）IFRS 第 10 号「連結財務諸表」、改訂 IAS 第 19 号「従業員給付」の適用に伴い、前述の中間連結財政状態計算書、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書中の過年度数値を遡及修正しております。より詳細な説明は、2014 年 1 月 23 日に米国 SEC に提出した Form 6-K による中間報告書中の“Note 2. Summary of Significant Accounting Policies”中の“Significant Accounting Policies”に記載しております。